

# 大型株ファンド

## 運用報告書(全体版)

### 第81期

(決算日 2023年1月10日)

(作成対象期間 2022年1月12日～2023年1月10日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

|        |  |
|--------|--|
| 商品分類   | 追加型投信／国内／株式  |
| 信託期間   | 無期限（設定日：1961年12月2日）  |
| 運用方針   | 安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長を目標として、安定的な運用を行ないます。                                  |
| 主要投資対象 | わが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の安定性、収益性および成長性ならびに株価水準などを勘案して選定した資本金100億円以上の大型株                |
| 株式組入制限 | 無制限  |
| 分配方針   | 分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益は全額分配し、売買益も含めて安定した好分配の継続をめざします。 |

## 最近5期の運用実績

| 決算期              | 基準価額       |                 |                | T O P I X |                | 株式<br>組入比率 | 株式<br>先物比率 | 純資産<br>総額 |
|------------------|------------|-----------------|----------------|-----------|----------------|------------|------------|-----------|
|                  | (分配落)<br>円 | 税込み<br>分配金<br>円 | 期中<br>騰落率<br>% | (参考指数)    | 期中<br>騰落率<br>% |            |            |           |
| 77期末(2019年1月10日) | 806        | 11              | △ 14.0         | 1,522.01  | △ 19.6         | 96.5       | —          | 1,339     |
| 78期末(2020年1月10日) | 940        | 18              | 18.9           | 1,735.16  | 14.0           | 96.4       | —          | 1,412     |
| 79期末(2021年1月12日) | 1,071      | 18              | 15.9           | 1,857.94  | 7.1            | 96.9       | —          | 1,454     |
| 80期末(2022年1月11日) | 1,180      | 22              | 12.2           | 1,986.82  | 6.9            | 96.7       | —          | 1,523     |
| 81期末(2023年1月10日) | 1,101      | 18              | △ 5.2          | 1,880.88  | △ 5.3          | 97.0       | —          | 1,415     |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

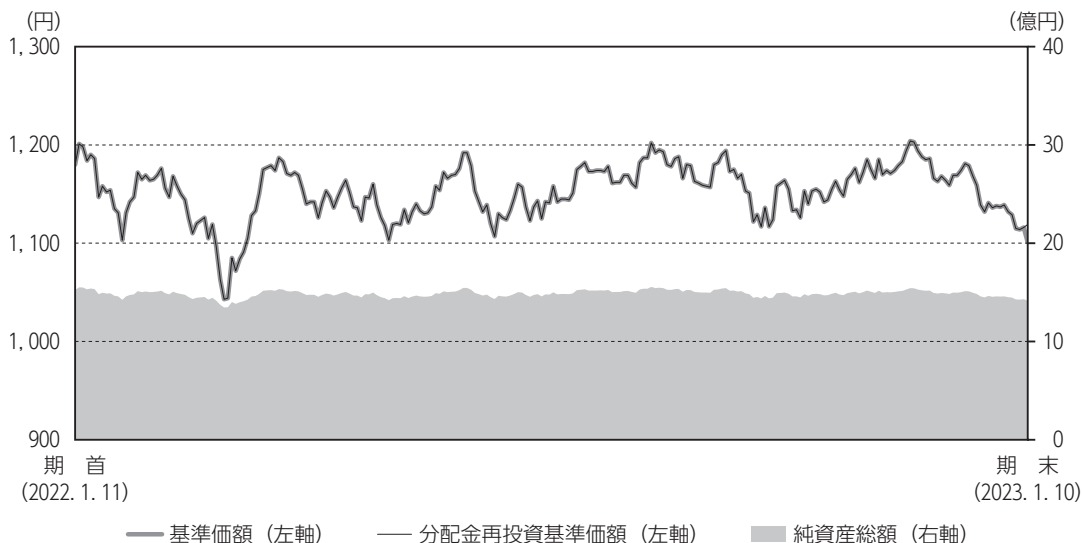
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■基準価額・騰落率

期首：1,180円

期末：1,101円（分配金18円）

騰落率：△5.2%（分配金込み）

#### ■基準価額の主な変動要因

F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めを受けて金利が上昇し株価バリュエーションの調整が起こったことや、世界的な景況感の悪化により、株価は下落し基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

# 大型株ファンド

| 年 月 日            | 基 準 価 額 |       | T O P I X |       | 株 式<br>組入比率 | 株 式<br>先物比率 |
|------------------|---------|-------|-----------|-------|-------------|-------------|
|                  |         | 騰 落 率 | (参考指数)    | 騰 落 率 |             |             |
| (期首) 2022年 1月11日 | 円       | %     |           | %     | %           | %           |
|                  | 1,180   | —     | 1,986.82  | —     | 96.7        | —           |
| 1月末              | 1,142   | △ 3.2 | 1,895.93  | △ 4.6 | 96.5        | —           |
| 2月末              | 1,123   | △ 4.8 | 1,886.93  | △ 5.0 | 96.5        | —           |
| 3月末              | 1,171   | △ 0.8 | 1,946.40  | △ 2.0 | 95.8        | —           |
| 4月末              | 1,147   | △ 2.8 | 1,899.62  | △ 4.4 | 95.8        | —           |
| 5月末              | 1,154   | △ 2.2 | 1,912.67  | △ 3.7 | 96.0        | —           |
| 6月末              | 1,137   | △ 3.6 | 1,870.82  | △ 5.8 | 96.5        | —           |
| 7月末              | 1,173   | △ 0.6 | 1,940.31  | △ 2.3 | 96.8        | —           |
| 8月末              | 1,179   | △ 0.1 | 1,963.16  | △ 1.2 | 96.7        | —           |
| 9月末              | 1,117   | △ 5.3 | 1,835.94  | △ 7.6 | 95.3        | —           |
| 10月末             | 1,165   | △ 1.3 | 1,929.43  | △ 2.9 | 95.4        | —           |
| 11月末             | 1,185   | 0.4   | 1,985.57  | △ 0.1 | 95.7        | —           |
| 12月末             | 1,129   | △ 4.3 | 1,891.71  | △ 4.8 | 96.2        | —           |
| (期末) 2023年 1月10日 | 1,119   | △ 5.2 | 1,880.88  | △ 5.3 | 97.0        | —           |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2022. 1. 12 ~ 2023. 1. 10)

### 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年3月上旬にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどを受け、大きく下落しました。しかしF R Bの利上げ決定後は、ウクライナでの停戦期待などもあり急反発しました。4月に入ると、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月上旬にはF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月に入ると、世界的な景況感の悪化により上値の重い展開となり、また日銀の政策変更発表を受けて為替相場が急速な円高が進行したことなどが懸念され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

海外での物価上昇は当面続きそうで、2022年は海外中央銀行の金融政策転換が見込まれます。金利上昇が株価バリュエーションへの重しとなり、株式市場にはマイナスの影響が出ることも想定されます。中国が規制強化の姿勢を軌道修正して景気下支えに動くとの期待がある一方、4－6月期以降は国内企業の利益成長率が鈍化し、年後半には欧米で経済成長減速が予想されることから、現時点では株式市場に対してやや慎重なスタンスをとりたいと考えています。

当ファンドでは引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、資本効率の向上が期待できる企業やキャッシュ創出力の強い企業などへの投資を行っていく方針です。当面はバリュエーションが高い銘柄に注意を払いつつ、2022年度も業績が相対的に堅調に伸びそうな銘柄の調査・運用に注力してまいります。

## ポートフォリオについて

(2022. 1. 12 ~ 2023. 1. 10)

株式組入比率は、当作成期を通して95%程度以上で推移させました。

業種構成は、外部環境や個別銘柄の業績見通しの変化などを考慮し、電気機器や情報・通信業などの比率を引き下げた一方、食料品やサービス業などの比率の引き上げや新規組み入れを行いました。

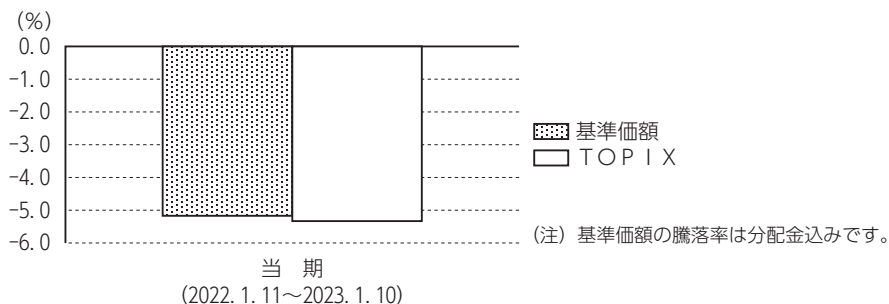
個別銘柄では、村田製作所や日東電工などを売却しました。村田製作所は、2019年後半に新規に組み入れ好調な業績を背景に株価は上昇したものの、エレクトロニクス製品の需要悪化と自社製品の在庫増加により業績悪化が懸念されたため、売却しました。日東電工は、2021年半ばにライフサイエンス分野の業績改善を評価し組み入れたものの、エレクトロニクス製品の需要悪化や新型コロナウイルスのワクチン関連事業の売り上げのはく落を懸念し、売却しました。一方で、富士フィルムHL DGSや任天堂などを新規に買い付けました。富士フィルムは、第二の事業の柱として注力している医療分野の業績が伸長していることやキャッシュフローの創出力を評価するとともに、株価が高値圏から大幅に下落したことによりファンダメンタルズを勘案すると投資妙味が増していると考え、新規に組み入れました。任天堂は、モバイルゲーム・テーマパーク事業を通じて自社IP（知的財産）ファンを拡大できていること、ソフト販売・リカーリング（継続課金）収入が着実に成長していることへの評価に加え、株価バリュエーション面の判断を含めて新規に組み入れました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

業種では、参考指数（TOPIX）の騰落率を上回った卸売業や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、しまむら、三井住友フィナンシャルG、日本電信電話などの保有がプラス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳 (1口当り)

| 項 目        | 当 期                       |      |
|------------|---------------------------|------|
|            | 2022年1月12日<br>～2023年1月10日 |      |
| 当期分配金(税込み) | (円)                       | 18   |
| 対基準価額比率    | (%)                       | 1.61 |
| 当期の収益      | (円)                       | 18   |
| 当期の収益以外    | (円)                       | —    |
| 翌期繰越分配対象額  | (円)                       | 637  |

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■ 収益分配金の計算過程 (1口当り)

| 項 目                         | 当 期 |        |
|-----------------------------|-----|--------|
| (a) 経費控除後の配当等収益             | ✓   | 18.04円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益         |     | 0.00   |
| (c) 収益調整金                   |     | 53.81  |
| (d) 分配準備積立金                 |     | 583.92 |
| (e) 当期分配対象額 (a + b + c + d) |     | 655.77 |
| (f) 分配金                     |     | 18.00  |
| (g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)       |     | 637.77 |

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

これまでの主要先進国の中央銀行による金融政策の引き締めを受けて、グローバル景気や企業業績は悪化傾向が続いています。この結果、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られますが、巡航速度に至るには時間を要する可能性があり、タカ派的な金融政策が長引くリスクがあると考えます。金融引き締めによる景気悪化影響と、インフレの動向を受けた主要先進国の金融政策方針に注意し、運用を行ってまいります。

2022年は、原材料価格の高騰や部材不足の継続、ロシアによるウクライナ侵攻など、不確実な要因が非常に多い年であったと考えます。2023年も、中国のゼロコロナ政策転換、為替相場および景気悪化による需要減退など、引き続き不確実性の高い状況が継続していますが、当ファンドの銘柄選別においては、それぞれの変化が企業業績に及ぼす影響を精査し、外部環境による影響だけではなく企業の自助努力による変化などにも着目し、調査を行ってまいります。当ファンドでは引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、資本効率の向上が期待できる企業やキャッシュ創出力の強い企業などへの投資を行っていく方針です。



## 1口(元本1,000円)当りの費用の明細

| 項 目           | 当 期<br>(2022. 1. 12~2023. 1. 10) |          | 項 目 の 概 要   |
|---------------|----------------------------------|----------|---|
|               | 金 額                              | 比 率      |   |
| 信 託 報 酬       | 9円                               | 0. 789%  | 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率<br>当作成期中の平均基準価額は1,152円です。                       |
| (投 信 会 社)     | (5)                              | (0. 411) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価                       |
| (販 売 会 社)     | (3)                              | (0. 219) | 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価                         |
| (受 託 会 社)     | (2)                              | (0. 159) | 受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価  |
| 売 買 委 託 手 数 料 | 2                                | 0. 187   | 売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数<br>売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式)         | (2)                              | (0. 187) |   |
| 有 価 証 券 取 引 税 | —                                | —        | 有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数<br>有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金  |
| そ の 他 費 用     | 0                                | 0. 005   | その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数   |
| (監 査 費 用)     | (0)                              | (0. 005) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用   |
| 合 計           | 11                               | 0. 981   |   |

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

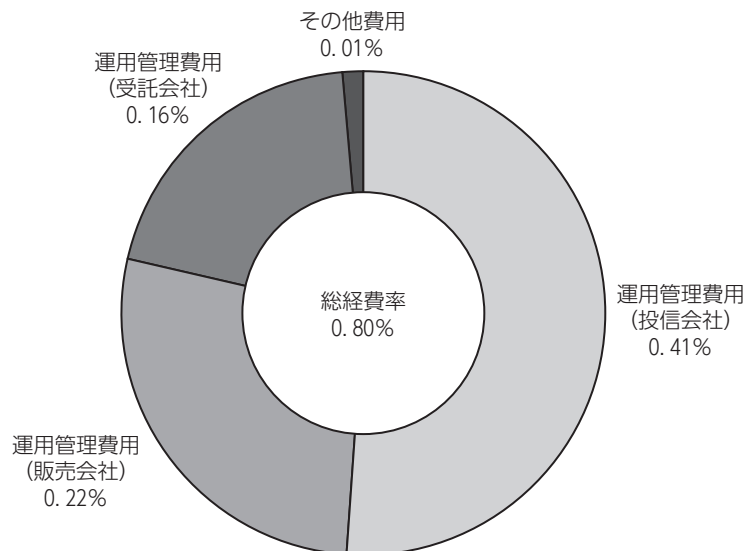
(注3) 各比率は1口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万円当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.80%です。



(注1) 1口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ■売買および取引の状況 株 式

(2022年1月12日から2023年1月10日まで)

|    | 買 付             |                  | 売 付   |           |
|----|-----------------|------------------|-------|-----------|
|    | 株 数             | 金 額              | 株 数   | 金 額       |
|    | 千株              | 千円               | 千株    | 千円        |
| 国内 | 369.9<br>(19.2) | 1,053,964<br>(—) | 381.1 | 1,051,702 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月12日から2023年1月10日まで)

| 項 目                 | 当 期         |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額       | 2,105,667千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 1,426,105千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.47        |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄 株 式

(2022年1月12日から2023年1月10日まで)

| 当 期          |      |        |        | 期 付            |      |        |       |
|--------------|------|--------|--------|----------------|------|--------|-------|
| 買 付          | 株 数  | 金 額    | 平均単価   | 売 付            | 株 数  | 金 額    | 平均単価  |
| 銘 柄          | 千株   | 千円     | 円      | 銘 柄            | 千株   | 千円     | 円     |
| 富士フィルム HLDGS | 9.4  | 70,869 | 7,539  | トヨタ自動車         | 49   | 99,956 | 2,039 |
| 任天堂          | 1    | 60,855 | 60,855 | 村田製作所          | 7.1  | 54,072 | 7,615 |
| ダイキン工業       | 2.4  | 52,800 | 22,000 | 小松製作所          | 15.6 | 46,429 | 2,976 |
| ニチレイ         | 18.8 | 50,698 | 2,696  | 日東電工           | 5    | 43,299 | 8,659 |
| 小松製作所        | 15.6 | 45,205 | 2,897  | アサヒグループホールディング | 8.2  | 36,615 | 4,465 |
| 富士通          | 2.3  | 43,873 | 19,075 | 日鉄ソリューションズ     | 9.3  | 34,729 | 3,734 |
| テルモ          | 9.6  | 37,630 | 3,919  | 豊田自動織機         | 4.1  | 32,229 | 7,860 |
| スズキ          | 7.8  | 37,206 | 4,770  | 富士フィルム HLDGS   | 4    | 29,830 | 7,457 |
| いすゞ自動車       | 22.9 | 35,882 | 1,566  | 荏原製作所          | 5.5  | 29,217 | 5,312 |
| デンソー         | 4.3  | 32,467 | 7,550  | T&D ホールディングス   | 17.5 | 28,941 | 1,653 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

### (1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年1月12日から2023年1月10日まで)

| 決 算 期   | 当 期       |                            |      |           |                            |      |
|---------|-----------|----------------------------|------|-----------|----------------------------|------|
|         | 買付額等<br>A | うち利害<br>関係人との<br>取引状況<br>B | B/A  | 売付額等<br>C | うち利害<br>関係人との<br>取引状況<br>D | D/C  |
|         | 百万円       | 百万円                        | %    | 百万円       | 百万円                        | %    |
| 株式      | 1,053     | 446                        | 42.4 | 1,051     | 507                        | 48.2 |
| コール・ローン | 12,765    | —                          | —    | —         | —                          | —    |

### (2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年1月12日から2023年1月10日まで)

| 項 目              | 当 期     |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A)    | 2,775千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 1,364千円 |
| (B) / (A)        | 49.1%   |

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。



## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月10日現在

| 項 目                   | 当 期 末                 |
|-----------------------|-----------------------|
| <b>(A) 資産</b>         | <b>1,446,139,600円</b> |
| コール・ローン等              | 66,262,701            |
| 株式（評価額）               | 1,373,443,850         |
| 未収入金                  | 6,257,849             |
| 未収配当金                 | 175,200               |
| <b>(B) 負債</b>         | <b>30,778,386</b>     |
| 未払金                   | 1,660,922             |
| 未払収益分配金               | 23,136,570            |
| 未払信託報酬                | 5,939,739             |
| その他未払費用               | 41,155                |
| <b>(C) 純資産総額（A－B）</b> | <b>1,415,361,214</b>  |
| 元本                    | 1,285,365,000         |
| 次期繰越損益金               | 129,996,214           |
| <b>(D) 受益権総口数</b>     | <b>1,285,365口</b>     |
| 1口当り基準価額（C／D）         | 1,101円                |

\* 期首における元本額は1,291,588,000円、当作成期間中における追加設定元本額は32,494,000円、同解約元本額は38,717,000円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は1,101円です。

## ■損益の状況

当期 自 2022年1月12日 至 2023年1月10日

| 項 目                     | 当 期                  |
|-------------------------|----------------------|
| <b>(A) 配当等収益</b>        | <b>35,010,139円</b>   |
| 受取配当金                   | 35,026,335           |
| 受取利息                    | 5                    |
| その他収益金                  | 584                  |
| 支払利息                    | △ 16,785             |
| <b>(B) 有価証券売買損益</b>     | <b>100,158,790</b>   |
| 売買益                     | 81,071,089           |
| 売買損                     | △ 181,229,879        |
| <b>(C) 信託報酬等</b>        | <b>△ 11,818,101</b>  |
| <b>(D) 当期損益金（A＋B＋C）</b> | <b>△ 76,966,752</b>  |
| <b>(E) 前期繰越損益金</b>      | <b>750,550,617</b>   |
| <b>(F) 追加信託差損益金</b>     | <b>△ 520,451,081</b> |
| （配当等相当額）                | （ 69,165,584）        |
| （売買損益相当額）               | （△ 589,616,665）      |
| <b>(G) 合計（D＋E＋F）</b>    | <b>153,132,784</b>   |
| <b>(H) 収益分配金</b>        | <b>△ 23,136,570</b>  |
| <b>次期繰越損益金（G＋H）</b>     | <b>129,996,214</b>   |
| 追加信託差損益金                | △ 520,451,081        |
| （配当等相当額）                | （ 69,165,584）        |
| （売買損益相当額）               | （△ 589,616,665）      |
| 分配準備積立金                 | 750,606,085          |
| 繰越損益金                   | △ 100,158,790        |

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

| 項 目                  | 当 期         |
|----------------------|-------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益      | 23,192,038円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益  | 0           |
| (c) 収益調整金            | 69,165,584  |
| (d) 分配準備積立金          | 750,550,617 |
| (e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d） | 842,908,239 |
| (f) 分配金              | 23,136,570  |
| (g) 翌期繰越分配対象額（e－f）   | 819,771,669 |
| (h) 受益権総口数           | 1,285,365口  |

| 収 益 分 配 金 の お 知 ら せ   |     |
|-----------------------|-----|
| 1 口 当 り 分 配 金 (税 込 み) | 18円 |

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。